

地域計画

| | |
|-------------------|---------------|
| 策定年月日 | 令和7年3月31日 |
| 更新年月日 | () |
| 目標年度 | 令和14年度 |
| 市町村名 (市町村コード) | 丹波山村 19443 |
| 地域名 (地域内農業集落名) | 高尾地区 (高尾) |

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

| | |
|--------------------------------------|---------|
| 区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) | 3.65 ha |
| ① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 | 3.65 ha |
| ② 田の面積 | 0 ha |
| ③ 畑の面積(果樹、茶等を含む) | 3.65 ha |
| ④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 | 1.52 ha |
| ⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | 1.52 ha |
| (参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計 | ha |
| うち後継者不在の農業者の農地面積の合計 | ha |
| (備考) | |

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

第1次産業の就業割合は急激に減少し、その後も就業割合は同様に推移している。しかし近年では、農林産物直売所や道の駅「たばやま」のオープンに伴い観光客向けの農産物の需要が増大しており、農業生産額も一定の水準を維持している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

将来的にも直売向けの需要が多くなると見込まれる露地野菜、そば、ばれいしょ、大豆、こんにゃく、栗の生産向上に努め、生産者の組織化を図る中で地産地消の取り組みを促進し、農業協同組合を中心に生産技術と加工・流通に対する対策を講ずることにより、農地の保全及び有効利用を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

| | | | |
|--|-----|-------------|------|
| (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針 | | | |
| 本地域は多摩川及びその支流沿いに傾斜地の畑が点在している。基幹作物であった養蚕、こんにゃくは全域にわたり導入されていたが、近年は観光需要の多いそば、山菜、スイートコーン、いも類、わさびを組み合わせた複合経営が主体となっている。今後は、効率的かつ安定的な経営を目指し、夏野菜、まいたけを組み入れた少量多品目栽培主体の経営類型を念頭に農業経営体を育成していく。 | | | |
| (2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標 | | | |
| 現状の集積率 | 0 % | 将来の目標とする集積率 | 66 % |
| (3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標 | | | |

本村における農業の担い手は高齢2種兼業農家が主体であり、家族経営が主である。認定農業者が2人しかいないが、農産物直売所等への販売を積極的に行なっている農業者を今後育成すべき農業者として位置づけ、上記経営類型の経営目標規模を確保するため、農地の流動化を図り、担い手への農地の集積を促進する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

| |
|--|
| (1)農用地の集積、集団化の取組 |
| 本村における農業の担い手は高齢2種兼業農家が主体であり、家族経営が主であるが、認定農業者や今後育成すべき農業者の経営目標規模を確保するため、農地の流動化を図り、担い手への農地の集積を促進する。 |
| (2)農地中間管理機構の活用方法 |
| 認定農業者等担い手への農地の利用集積を促進するため、農地中間管理機構の活用を図っていく。 |
| (3)基盤整備事業への取組 |
| 特になし。 |
| (4)多様な経営体の確保・育成の取組 |
| クラインガルテン事業などの都市農村交流や農作業体験等を積極的に実施することにより、農業、農村に対する都市住民の意識を高め、多様な担い手確保につなげる。 |
| (5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 |
| 特になし。 |

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

| | | | | |
|---|---|----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策 | <input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料 | <input type="checkbox"/> ③スマート農業 | <input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等 | <input type="checkbox"/> ⑤果樹等 |
| <input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等 | <input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等 | <input type="checkbox"/> ⑧農業用施設 | <input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等 | <input type="checkbox"/> ⑩その他 |

【選択した上記の取組内容】

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

| 属性 | 農業を担う者 (氏名・名称) | 現状 | | | 10年後 (目標年度:令和14年度) | | | | 備考 |
|-----|-------------------|-------|---------|--------|-----------------------|---------|--------|----------|----|
| | | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 目標地図上の表示 | |
| 利用者 | | 野菜 | 0.33 ha | ha | 野菜 | 1.36 ha | ha | 赤 | |
| 利用者 | | 野菜 | 0.16 ha | ha | 野菜 | 0.4 ha | ha | 濃赤 | |
| 利用者 | | 野菜 | 0.24 ha | ha | 野菜 | 0.24 ha | ha | 濃紺 | |
| 利用者 | | 野菜 | 0.04 ha | ha | 野菜 | 0.04 ha | ha | 黄土 | |
| 利用者 | | 野菜 | 0.32 ha | ha | 野菜 | 0.57 ha | ha | 橙 | |
| 利用者 | | 野菜 | 2.56 ha | ha | 未定 | 1.04 ha | ha | 灰 | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| 計 | 0経営体 | | 3.65 ha | 0 ha | | 3.65 ha | 0 ha | | |

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

| 番号 | 事業体名 (氏名・名称) | 作業内容 | 対象品目 |
|----|-----------------|------|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

| | | | |
|-------------|--|---------------|--|
| 農用地所有者等数(人) | | うち計画同意者数(人・%) | |
|-------------|--|---------------|--|

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。